

第12回日韓・韓日民間合同
經濟委員會會議報告書

1980・3

日韓經濟委員會
韓日經濟委員會



—— 開 会 式 ——

中央は挨拶する日高日本代表団団長

第 12 回
日韓・韓日
民間合同経
済委員会会
議 報 告 書

目 次

経過報告	2
1. 両国代表団名簿	4
2. 日 程	9
3. 議 題	11
4. 日本代表団団長あいさつ	12
5. 韓国代表団団長あいさつ	14
6. 共 同 声 明	18
7. 専門委員会会議報告	22
(1) 日韓韓日機械工業協力専門委員会	22
(2) 日韓韓日貿易拡大均衡委員会	24
8. 基 調 講 演	26
(1) 韓国経済と韓日経済協力の方向	26
(2) 日本経済の動向と今後の日韓経済関係	33
9. 議題関連説明資料	
「環太平洋連帯構想」について	43

経 過 報 告

1979年4月2日より3日間ソウルにおいて開催された第11回日韓・韓日民間合同経済委員会会議より現在に至る約1年間、第11回合同会議の共同声明で採択された合意事項等に基づき両国国内委員会が推進した主な業務につき報告致します。

1. 両国国内委員会は第11回会議終了後、各自の政府関係機関に会議の内容を報告すると共に各自政府への建議事項を伝達しました。
2. 第4回および第5回日韓機械工業協力専門委員会合同会議が東京とソウルで交互に開催されました。第4回会議は5月21日より3日間東京で浦川清人、張炳贊両委員長以下各委員の参席のもとに、両国機械工業国際分業推進、国際コンソーシアムモデルフォームの検討などにつき討議しました。また第5回会議は10月22日より3日間ソウルで張炳贊、浦川清人両委員長以下各委員出席し、対韓技術輸出促進、韓国製機械の対日輸出促進などにつき討議しました。以上2回の会議の内容は明日の全体会議において報告されます。
3. 第6回および第7回日韓・韓日貿易拡大均衡委員会会議がソウルと東京で交互に開催されました。第6回会議は金禹根、京本善治両委員長以下各委員参席のもとに7月6日から2日間ソウルで行われ、両国貿易の隘路打開、両国の貿易協力等につき協議しました。また第7回会議は11月7日から2日間静岡県下田で京本善治、金禹根両委員長以下各委員出席、貿易不均衡の是正、貿易基盤および取引条件の改善などにつき協議しました。会議の内容は明日の全体会議で報告されます。
4. 日本商工会議所と新技術開発事業団の作製した技術移転可能の新技术あっせんリスト約100件につき大韓商工会議所に提供しました。
5. 韓国機械工業振興会、大韓貿易振興公社の主催した韓国機械展示会が本年2月14日から10日間東京池袋のミプロ展示場で開催され、日韓経済委員会の関係団体が協力致しました。本展示会の成果については明日の全体会議で報告されま

す。

以上で1年間の経過報告を終わります。

1 両国代表団名簿

(1) 日本代表団名簿

顧問	安藤豊祿	日韓経済委員会顧問 小野田セメント相談役
顧問	山口衛一	日本輸出入銀行理事
団長	日高輝	日韓経済委員会委員長 山一証券取締役相談役
副団長	大島健司	日韓経済委員会副委員長 小野田セメント社長
団員	中安閑一	宇部興産会長
"	田中文雄	王子製紙社長
"	植田三男	日商岩井社長
"	池田松次郎	丸紅副社長
"	浦川清人	石川島播磨重工業副社長
"	長亨	東洋エンジニアリング副社長
"	吉田俊朗	日本船主協会理事長
"	合田茂	住友重機械工業専務取締役
"	曾山克巳	日本電気専務取締役
"	巽啓吾	三和銀行専務取締役
"	縣茂	日興証券専務取締役
"	京本善治	日本貿易会専務理事
"	古藤利久三	経済団体連合会専務理事
"	山口英治	日韓経済協会専務理事
"	岡健治郎	三菱商事常務取締役

団 員	阿 部 良 夫	三井物産常務取締役
#	荒 瀬 晃 二	三井造船常務取締役
#	吉 田 実	いすゞ自動車常務取締役
#	寺 澤 芳 男	野村証券常務取締役
#	松 平 英 人	兼松江商常務取締役
#	栗 山 昭 児	トーメン常務取締役
#	岡 田 辰 雄	東 食 常 務 取 締 役
#	藤 井 淑 男	大倉商事常務取締役
#	谷 嶋 敏 夫	旭化成インターナショナル常務取締役
#	功 力 喜 久 男	日本貿易会常務理事
#	小 林 哲 郎	伊藤忠商事取締役海外本部長
#	南 村 明 穂	住友商事取締役業務副本部長
#	宇 根 幸 男	三菱電機理事海外副本部長
#	坂 東 安 正	日 本 工 営 顧 問
#	信 藤 純 生	日立造船理事，調査役
#	神 居 詮 正	新日本製鉄取締役製鉄エンジニアリング事業部事業部長
#	高 垣 佑	東京銀行取締役人事部長
#	今 野 一 義	新潟鉄工所国際営業本部長
#	森 口 博 夫	神戸製鋼所調査部長
#	市 川 克 人	三菱重工業社長室海外部長
#	山 岸 正 一 郎	日綿実業業務第一部長
#	内 藤 毅	山一証券第2国際金融部部長
#	松 本 浩 和	川崎重工業営業総轄本部輸出営業総轄部長
#	植 村 三 郎	帝人海外関連事業本部長補佐
#	神 野 洋	大和銀行東京国際部次長

団 員	牧 野 誠 毅	大和証券国際金融部課長
団員兼 幹 事	桜 井 泰	経済団体連合会経済協力部長
"	丹 呉 健 介	日本商工会議所海外企業技術 協 力 幹 旋 本 部 副 本 部長
特 別 参 加	清 水 正 助	省エネルギーセンターコンサルタント
幹 事	高 橋 栄 一	日韓経済委員会事務局長
"	金 学 鳳	日韓経済協会事務局長
"	古 沢 実	日本貿易会企画部長
"	朴 和 鉉	日韓経済協会調査部長
"	金 原 主 幸	経済団体連合会経済協力部員
"	小 島 孝 夫	日本貿易会企画部長

(2) 韓国代表団名簿

顧問	朴 忠 勲	韓国貿易協会会長
団 長	鄭 周 永	韓日経済委員会委員長 全国経済人聯合会会長
副団長	具 滋 暎	ラッキークーループ会長
"	崔 鍾 煥	三 煥 企 業 会 長
"	朴 龍 学	大 農 会 長
団 員	權 達 顔	京畿化学工業社長
"	金 光 均	建設実業社長
"	金 奎 冕	韓興証券会長
"	金 奎 鎮	大韓商工会議所常勤副会長
"	金 生 基	永進薬品工業社長
"	金 禹 根	韓国貿易協会常勤副会長
"	金 立 三	全国経済人聯合会常勤副会長
"	金 銀 河	高麗貿易社長
"	南 相 水	南栄産業会長
"	朴 魯 聖	太原物産社長
"	朴 仁 煥	京 紡 社 長
"	沈 遠 澤	韓国証券金融社長
"	柳 續 佑	釜山金属工業代表理事
"	尹 煜 鉉	金星計電社長
"	李 範 魯	南 鮮 物 産 社 長
"	李 丙 吉	韓国機械工業振興会常勤副会長

団 員	李	相	喆	コーロン商事社長
"	李	晶	錫	鎮海商工会議所会長
"	李	鍾	聲	忠南紡績社長
"	李	鍾	寿	ソウル鑄鉄工業社長
"	李	春	林	現代重工業社長
"	張	炳	賛	利川電機工業社長
"	鄭	燦	周	鮮京合織社長
"	千	炳	斗	韓国科学技術研究所所長
"	洪	鍾	烈	高麗製鋼社長
"	金	禧	悌	大韓重機工業副社長
"	崔	文	基	双龍専務
"	柳	鎮	台	和信産業常務
"	李	鍾	世	曉星物産常務
"	呉	一	寿	大韓貿易振興公社理事
"	青	忠	煥	三星物産理事

幹 事	朴	世	根	大韓商工会議所理事
"	辺	宇	鉉	大韓商工会議所理事
"	黄		敦	韓国貿易協会理事
"	金	賛	範	全国経済人聯合会国際部長
"	朴	良	基	韓国貿易協会課長
"	秋	再	鎬	全国経済人聯合会課長
"	洪	五	善	全国経済人聯合会課長
"	李	奉	柱	韓国貿易協会参事

2 会 議 日 程

1980年3月17日～19日

3月17日(月)

- 12:00 韓国代表団成田空港着 KE704便
- 14:30 韓国代表団宿舎着 帝国ホテル
- 16:00 韓国代表団(団長団のみ) 経団連会館8階 穂高の間
日韓経済委員会を表敬訪問
- 16:30 開 会 経団連会館10階 1002号室
- 開 会 式

- (1) 日本側団長あいさつ
- (2) 韓国側団長あいさつ
- (3) 経 過 報 告
- (4) 両国団員紹介
- (5) 議 長 選 出
- (6) 議 題 採 択

基 調 講 演

- (1) 日本側 「日本経済の動向と今後の日韓経済関係」

日商岩井株式会社 植 田 三 男

- (2) 韓国側 「韓国経済と韓日経済協力の方角」

韓国貿易協会副会長 金 禹 根

- 18:30 レセプション 経団連会館10階 1001号室

(日韓経済委員会 共催)
韓日経済委員会

3月18日(火)

- 10:00 全体会議開会(議題審議) 経団連会館10階 1002号室

12:00 休 会 昼食会 経団連会館10階 1001号室
 13:30 全体会議再開(議題審議)
 15:00 休 憩(コーヒーブレイク)
 15:15 会 議 再 開(議題審議)
 17:00 休 会

3月19日(水)

8:00 両側団長団会議(朝食会) 帝国ホテル4階 竹 の 間
 11:00 全体会議再開 経団連会館10階 1002号室
 (共同声明審議採択)
 11:30 閉 会 式
 (1) 日本側団長あいさつ
 (2) 韓国側団長あいさつ
 閉 会
 12:00 両側団長共同 記者会見 経団連会館11階 1101号室

3 議 題

1. 経 済 協 力

- (1) 環太平洋経済共同体構想の研究と日韓経済協力長期構想研究委員会の設置
- (2) 海外資源共同開発
- (3) 機械工業の開発協力
 - (イ) 第4回,第5回日韓機械工業協力専門委員会合同会議報告
 - (ロ) 韓国機械展示会(東京)報告

2. 産 業 技 術

- (1) プラント輸出における技術協力
- (2) 長期大型技術開発研究事業の協力
- (3) 一般技術移転の促進

3. 貿 易 増 進

- (1) 第6回,第7回日韓・韓日貿易拡大均衡委員会会議報告
- (2) 貿 易 協 力
- (3) 貿易環境の改善
- (4) 海運協力について

4 日高日本代表団団長あいさつ（要旨）

1980年代に入った世界は、国際的關係のあらゆる部に摩擦や障礙を生じていると申して過言ではない。特に昨年の第二次原油価格の引上げに伴う世界的インフレーションの加速への対策として先進各国においては異状とも見られる高金利政策に突入し、米国のプライムレートは18.5%となり二重公定歩合制や消費者信用規制等を含む総合インフレ対策が設定されるに至ったものの国際金融市場の動揺は続き、ひいては国際通貨の安定維持を容易ならざるものになっている。

日韓両国はともに貿易立国を本旨としているのでこのような国際環境の変動には大きな影響を受け、経済の運行を阻害する虞れすらしとししない。

わが国においては去る2月の卸売物価が前同月比21.4%と大幅に高騰し、為替レートも依然として円安の傾向を続けており、公定歩合を9%に大幅に引上げる外総需要管理を柱とする総合物価対策の決定が見越されている。

韓国においても今年の経済見通しは成長率が3乃至4%、卸売物価の上昇率は27%前後、貿易収支の赤字がおおよそ55億ドルに達するであろうと云われている。

このような状況の中で私共が果さなければならない使命は数多いが、就中内においてはインフレーションの抑制、資源エネルギーの節約等を遂行するのは勿論、外においては国際關係の改善に努力を払わなければならない。特に国際友好については一國の孤立独行を許さない今日、それぞれの國が世界の平和と繁榮のために力を尽すべき義務があり、又、それを果すことによって自國の安定と繁榮をもたらすことを意味する。

日韓両國はその國柄から見て、まず貿易の面から世界に貢献しなければならないのは言うを俟たない。貿易とは物資を有無相通じることであり、それによって相手國の満足を得られるのを目的とするものなので、自國の都合を考察する前に相手國の実情と希望を把握しなければならない。

善隣友好の間柄にある日韓兩國が、国際關係の健全な運営と發展のためにも模範

的な姿勢を示すことは当然であるが、本合同委員会においては熟知の通り、貿易について貿易拡大均衡委員会を設置し、その度重なる会合により相互の実態と期待を理解し合い、他に例を見ない成果を挙げている。もとより、貿易のアンバランスその他の重要な課題について、なお是正を要するものが残されてはいるものの、これ等の解決にはわが国側としてもあらゆる努力を続けているところであり、懸案の対韓輸入促進等に関するわが国使節団の派遣が今年中には実現するものと見通されていることを喜ぶたい。

今や国際的視野での経済協力が不可欠のものであらうと思われるが、世界経済の最重要課題の一つである石油資源の確保、それに代替する新エネルギーの開発は日韓両国にとって、共通する当面の急務である。

幸いに日韓大陸棚石油開発プロジェクトが近く、試錘を開始する段階となったことはご同慶に堪えないところであり、代替エネルギー等の開発につき共通する課題を検討し協議することも、また意義深いものと考えられる。

今回の合同委員会会議は、1980年代の幕開けとなる新しい時代と内外の厳しい情勢変化等に対応して、日韓両国の善隣友好と共存共栄の在り方を新たな観点から把握し、あわせて国際関係の改善を図るための協力の方策を案出することを目指して活発な討議を進め結論を得られるよう念願したい。

朴顧問、鄭団長をはじめ韓国代表団各位、並びに日本代表団各位の前後3日に亘る会談を通じて、率直な意見の交換により、その第12回合同委員会が、実りある会議となる様希求して止まない。

5 鄭韓国代表団団長あいさつ

日高輝委員長、貴賓みなさん、ならびにこの席にご参席下さった韓日両国経済界の指導者みなさん！

新しい80年代が始まるこの時点で、第12回韓日民間合同経済委員会会議をえ、その間両国が経済協力を拡大展開する過程で現われた多くの問題を再吟味し、これからの韓日協力の方向について述べる機会をえましたことは、わたくしのもっとも意義深いとするところであります。

たしかに、われわれは今、政治・経済・社会のすべての面で、急変を重ねる時代に直面しています。したがって、対内的にも対外的にも、企業家間の協力と地域国家間の協力がなによりも重要な時代であるといわざるをえません。

急変時代は、苦痛と試練をとまなうものではありませんが、それをみごとに克服するとすれば、それは新しい時代の創造につながるものでもあります。そういう意味でわたくしは、アフガン事態など世界のいたるところで世界の平和を脅かす事態が進んでおり、また、世界経済の沈滞が混迷を重ねているとはいうものの、それを克服しようとする忍耐と努力、企業家の確固たる信念と開拓精神、それに国民の誠実性と勤勉性が継続するかぎり発展は続くものと確信しております。

北東アジア地域で共産主義を防ぎ、自由経済体制を守護、発展させることによって、福祉社会国家をめざしている、韓日両国の企業家が、この困難な時代を克服しようとする努力をさらに誠実に傾けていくなら、80年代は韓日両国にとっていまひとつの理想的な繁栄の年代となるにちがいありません。

両国経済界の指導者みなさん！ われわれは、1965年に韓日民間合同経済委員会を発足させて以来、今日まで両国の協力を増大させていくうえで、なにが障害となっており、またなにをどう改めていくべきかについて真剣に検討してみるべき時期にいたっています。1965年の韓日国交正常化後の15年間、貿易赤字の累計が150億ドルを超えているばかりでなく、日本の全天候産業育成政策と自国産

業保護政策，そして流通構造の閉鎖性が過度に強調されているのは協力のための両国の国民の支持基盤をゆさぶる可能性すら見せています。しかも，技術移転の制限を強化することによって，技術格差による両国の国際競争力の格差が引き続き拡大一路をたどっているのは，関税・非関税障壁による貿易アンバランス問題におとらないほど，より根本的な韓日経済協力の制限要因となっている実情であります。特に韓日間においては，水平分業による産業調整とそれを通じて両国の経済が相互補完関係へと発展していくことこそ，もっとも望ましい姿であるといえます。その点，最近両国の会社間で積極的に海外経済建設の協力を進めている実例や，今年の初めに東京で開かれた韓国機械展に際して，日本の企業家みなさんが寄せて下さった御厚意に対して，この席をかりてあつい感謝の意を表するものであります。また，ほかならぬこのような事例こそ，韓日協力範囲の拡大可能性と両国間の水平分業の実効をあげることができるという示唆に富んでいる点で，わたくしたちは大いに勇気づけられています。機械分野はいうにおよばず，海外建設，繊維，電子等各分野にわたって韓日両国が協力していけば，両国の経済的利益をもたすだけにとどまらず，先後進諸国との協力戦略も大きく発展させていく要素になりうるものと確信しています。

韓日両国の企業家みなさん、

わたくしは，ここ2，3年，韓国経済の成長展望に対して，友邦諸国のみなさんがあまりにも過大評価して下さったことに対して，自ら願みではなはだ恐縮に思っていたということを率直に申し上げながら，同時に現在部分的にみられる韓国経済の発展に対する過小評価ないし杞憂には少なからず困惑をおぼえている事実を申し上げます。

現在，韓国経済は政治・社会の変化とともに，世界的な原油価格の高騰による試練を克服しつつ，新たな活力を求めるために，国民的合意と努力の土台の上で，新たな政治制度と経済政策を設定しているのでありますが，ある面では，これまでの高成長政策に対する副作用の自体調整と世界的なスタグフレーション，石油危機に

ともなうしわよせのために、いろいろと困難が重なっているのが事実です。しかし、政府はもちろんのこと、国民、勤労者、企業家は一致団結して、漸進的な変化のなかで安定と発展を成し遂げようとする決意と努力を続けています。いろいろと困難ななかでも、企業は勤労者の生計安定と雇用維持を経営政策の最優先順位においており、政府はインフレの収束と企業の国際競争力強化のために、多角的な政策を実現しつつあります。

重化学工業分野において、一部重複投資と過剰投資からきた稼働率の低下による経営上のボトル・ネックが大きな問題点を提起しています。

しかし、このような問題点は、過去先進諸国の重化学工業の発展史が植民地経営、戦争遂行などを基盤として発展した経験に照らしてみると、今日わたくしたちのなめている重化学工業の難題はむしろ当然なものであるといえるかもしれません。

わたくしは、より積極的な国内需要の開発とともに外交的な努力を展開し、企業の合理化戦略がまとまれば、近い将来、重化学工業は韓国の工業化の中核、中枢の役割をはたすようになるものと考えており、問題は、いかにしてそのときまで犠牲を最小限にいとめながら耐えていくか、ということにあるとみています。

結論を申しますと、韓国経済は今、国際収支の悪化、高物価、低成長という三重の苦境に直面してはいますが、新たな発展をめざした政府、勤労者、企業の強力な意志とそれを裏打ちする勤勉性がある以上、それらの苦境は克服が可能であり、また必ず克服せねばならないということを強調する次第であります。

韓日両国の企業家みなさん、わたくしは、今回の第12回韓日民間合同経済委員会が韓日経済協力の新たな章を開ききっかけとなるよう、心から祈ってやみません。

西勢東漸の世界近代史は、今や発展の重力が逐次東へ移りつつあるため、やがて東勢西和の時代が到来するものと展望されます。互恵の原則に基づいた両国間の協力拡大は、単に韓日両国のためだけでなく、アジアの繁栄をめざすアジア共同協力体制を形成していく主軸とならねばならないはずで、このような基本姿勢が韓日

協力の基調となり，相互信頼と相互協力に力を入れていくとすれば，平和で豊かなアジアの実現は，さほど速くないものと強く信じています。したがって，このような協力の基本精神がこのたびの合同会議の基礎となるよう，心から願っています。

また，韓日民間合同経済委員会会議は，この15年間，両国間の協力を増進させる雰囲気醸成に大きく貢献してきており，その点，今日の結果をあらしめた両国経済界の指導者みなさんとともに，心から慶賀してやみません。

つきましては，これを基礎にして，今後，韓日経済協力の方向は，両国企業家がよりしんしに，そしてより具体的にその必要性和実効性を痛感しうる方向で運営され，またそうなるようにするため，さらに格別な努力が傾けられてしかるべきであると考えています。

心から韓日経済協力の増進を希求しながら，両国経済界指導者みなさんの高邁な識見と協力のための方策に，わたくしは深い関心を寄せている次第であります。

みなさんの御健康と韓日両国の繁栄を切に祈ってやみません。

御静聴ありがとうございました。

6 共同声明

第12回日韓・韓日民間合同経済委員会会議は、1980年3月17日より3日間東京において開催された。

日高 輝 日韓経済委員会委員長を団長とする日本代表団と鄭周永韓日経済委員会委員長を団長とする韓国代表団は、経済協力、産業技術、貿易の各分野において、両国の民間協力を促進するために必要な措置を議題にして友好的雰囲気の中で具体的検討と意見の交換を行なった。

会議は両国相互の経済の現況と将来の見通しならびに両国間の経済交流の状況を説明し、1980年代を迎えて石油価格の再度に及び引上げ等に伴う国際環境のきびしさの一層の深化に両国とも直面している実情を認識し従来の民間協力体制の強化を図るとともに、国際情勢の変動に対応する共通の課題について新たな観点から共同して研究することに合意した。

また、両国間の貿易のアンバランスについてはなお顕著な改善の実をあげていない点を双方が重視し、さらに格段の努力を払うことを約した。

1. 日本側から環太平洋連帯構想について、これが排他的で閉ざされたものではなく環太平洋諸国の多様性を前提とした、自由で開かれた連帯をめざすものであるとの説明があった。これに対し韓国側は同構想の基本的理念に理解を示し、長期的な観点から同構想の具体化をめざし、両国が協力して検討を続けることで合意に達した。
2. 韓国側は、日本側から説明があった環太平洋連帯構想を踏まえ同構想への対応その他を共同研究するため、日韓経済協力長期構想研究委員会（仮称）の設置を重ねて提案した。日本側はこれに対し、従来より懸案となっていた同委員会の設置について、その目的と役割が今回の会議で明確になったことを認め、同委員会を実現することに同意した。
3. 天然資源に乏しい両国は、海外資源開発について相互緊密な協力をすることが

望ましいとする点で一致した。

両国は、双方が保有する同分野における経験・技術の交流、または情報の交換を促進するための方策を日韓経済協力長期構想研究委員会において検討することに合意した。

4. 両国代表団は、昨年東京とソウルで開催された第4回および第5回日韓機械工業協力専門委員会合同会議の結果報告を異議なく諒承し、さらに具体的で効果的な協力方策を同専門委員会で引き続き検討することに合意した。
5. 両国代表団は、本年2月東京で開催された韓国機械展示会が、多大な成果を収めたこと、およびこの成功は、機械分野における今後の協力の可能性が大きいことを認めた。
6. 韓国側は、プラント輸出の技術協力を促進するため、海外プロジェクトに参加するに際し、両国間のコンソーシアムを形成、共同進出し、これがための情報交換の共同チャネルを設置することを提案した。

これに対し、日本側は両国が競合するよりも、相互補完する国際コンソーシアムを形成して共同進出するのが望ましいと表明し、共同チャネル形成のための協議は、来る5月に予定する機械工業専門委員会会議でその具体的方策を検討することに意見の一致をみた。

7. 日本側は、省エネルギー対策の基本方向と長期エネルギー需給見通しについて説明した。

また、韓国側は両国の共通課題である省エネルギー、資源開発、環境保全に関する長期大型技術開発研究事業を民間ベースにより、促進することを要望し、専門機構と分野別実務者チームを早急に設置することを提案した。

日本側はこれに対し、共通の関心事であることを認め、基本的に賛同し、その研究協力のための機構設置に合意した。

8. 韓国側は技術交流を促進するため、技術移転目録が質量ともに拡充されるよう要請し、その協力斡旋の窓口として大韓商工会議所産業情報センターが担当する

旨を説明した。

これに対し、日本側は技術移転実務者会議の結果が情報交流上有益であるので、今後毎年定期的に開催し、一方、技術移転促進調査団も日本に派遣するよう要望した。

韓国側はその旨を諒解し、その実現に努力することを約した。

9. 日本側は技術・経営指導のための民間専門家派遣制度を説明し、韓国側企業からの要請は従来通り日本商工会議所または日本貿易振興会のソウル駐在員事務所と大韓商工会議所を通じて推薦が行われることを付言した。

これに対し、韓国側はその旨を諒承した。

10. 両国代表団は、昨年ソウルと下田で開かれた第6回および第7回日韓・韓日貿易拡大均衡委員会会議の結果報告を異議なく諒承した。

11. 両国代表団は、両国間の貿易不均衡が最近やや改善の方向にあるものの、その絶対額はなお大きいことに深い関心を示し、両側が今後ともこの是正に一層の努力を払うことに意見の一致をみた。

12. 韓国側は、両国間貿易不均衡は正のために、日本における行政指導による輸入規制、輸入窓口一元化、対日輸出自主規制など非関税障壁の是正を強力に要請した。これに対し日本側は実情を説明し、引き続きその要請実現方を関係当局に要望することを約した。

また韓国側は、日本の政府調達に対する政策的配慮を要請した。これに対し日本側は実情を説明し、関係当局に韓国側の意向を伝えることを約した。

13. 日本側は、在韓日本商社の法的ステータスの改善を要望し、またオフター取引における認定課税について今後とも引き続き改善されるよう、韓国側に協力を要望した。

これに対し韓国側は、関係当局に日本側の意向を伝える旨を約した。

14. 両国代表団は、すでに話し合われてきた日本の対韓輸入促進ミッションが来たる7月頃派遣されることを確認した。

15. 日本側は、昨年夏以降、韓国／米国航路において荷物積取りが一部制限されている事実にかんがみ、特別救済措置が講ぜられんことを要望した。これに対し韓国側は、この要望を関係当局に伝えることを約した。
16. 次期会議は、来年の春、適当な時期にソウルで開催することに合意した。

1980年3月19日

日本代表団団長	日	高	輝
韓国代表団団長	鄭	周	永

7 専門委員会会議報告

(1) 第4・5回日韓・韓日機械工業協力専門委員会合同会議報告

日韓機械工業協力専門委員会

委員長 浦川清人

昨年の5月東京で行なわれた第4回並びに同年10月韓国ソウルで開催した第5回日韓・韓日機械工業協力専門委員会の経過を報告いたします。

第4回会議は79年5月21日から23日の3日間東京丸の内日本工業倶楽部で、日本側浦川清人委員長ほか21名と、韓国側から張炳贊委員長ほか20名が参席して、1.両国機械工業の国際分業推進について、2.対韓機械工業基金事業について、3.日本型国際コンソシアム・モデルフォーム紹介などの議題について討議並びに説明した。

国際分業に関しては日本側がプラント輸出の場合と韓国から直接輸入が可能な機械類の品目を調査して、また韓国側も対日輸出が有望な機械類を調査して、各々次の会議にこれを提出することにした。そして対韓機械工業協力基金事業については継続これを検討することにし、国際コンソシアムの日本型モデルフォームについてもプラント輸出の協力策の一つとして十分参考にして研究検討を続けることにした。

また、日本側から提案した韓国機械の日本での展示会開催について、韓国側がこれに同意し政府とも協議したうえ早期実現に努力することになったが、これについては予想より早く本年2月14日から23日まで10日間東京池袋のサンシャイン文化会館で盛況裏に実施をみるにいたり、私のこの報告に続き別途韓国側からこの詳細など報告があることと思います。

次に、第5回会議は昨年10月22日から24日までソウルで開かれ、韓国機械工業振興会の大会議室で、日本側は同じく浦川清人委員長ほか20名と、韓国側も張炳贊委員長ほか24名が参席して、1.対日輸出可能機械類の調査報告、2.韓国か

らの機械輸入の現況と問題点，3.対韓技術輸出の制限条件緩和，4.技術及び資本提携企業からの製品輸入促進，などの議題について討議を行なった。韓国側がまとめた「対日輸出可能機械類品目」は両国機械類貿易拡大のためのよい資料であったし，日本側からは日機連の馬場副会長が「日韓機械工業の構造的特性」に関するレポート並びに日本機械輸入協会の星野理事から「韓国からの機械輸入の現状と問題点」をまとめこれを説明した。

また，技術の対韓輸出制限緩和に関しては，日機連が韓国業界の要望を日本の業界に伝達することにし，プラント輸出の場合，日韓間の技術提携或いは合併会社の製品を優先的に活用すること，これら製品の対日輸入をも継続研究することにした。

最後に，両国政府間で既に合意をみた対韓購買使節団の早期実現を韓国側から要望され，その旨日本政府に伝達することにし，次回の第6回会議は本年5月頃東京で開催することを合意した。

以上で報告を終わります。

(2) 日韓・韓日貿易拡大均衡委員会会議報告

日韓貿易拡大均衡委員会

委員長 京 本 善 治

日韓・韓日貿易拡大均衡委員会会議は、1979年中7月に第6回会議、11月に第7回会議と2回開催されました。

第6回会議は、昨年7月6・7日の両日、私以下日本側メンバー12名が韓国に赴き、韓国側メンバー15名とソウルにて開催し、金禹根・韓日貿易拡大均衡委員会委員長を議長として、(1)韓日両国の貿易現況、(2)韓日両国の制度上の隘路打開、(3)韓日貿易の協力問題の各議題について活発に審議致しました。続いて、4カ月後の11月7日～9日の3日間には、日本側メンバー13名が金禹根・韓日貿易拡大均衡委員会委員長以下韓国側メンバー13名を迎えて、伊豆下田にて第7回会議を開催しましたが、この折には私が議長を務め、(1)日韓両国の貿易現況、(2)日韓貿易不均衡の是正問題、(3)日韓貿易基盤および取引条件の改善問題等の議題について種々審議致しました。

両会議での審議内容は、一部連続して協議されていますので、ここに一括してご報告申し上げます。

まず、日韓貿易について韓国側は、毎年巨額の入超を続けており、このインバランス改善のための日本側の誠意ある努力を強く訴えられました。これに対し、日本側は、昨年の貿易インバランスはやや改善の方向に向っており、今後も改善の努力を致す旨説明致しました。

次に、こうした情勢をふまえて、両国間貿易の拡大均衡のために、貿易制度上の改善すべき問題について種々審議致しました。

韓国側からは、対日輸出関心品目に対する日本の関税率の引下げおよび非関税障壁、とくに行政指導による輸入制限の緩和ないし撤廃について強い要望がありました。

この点、関税の引下げについては、東京ラウンド交渉でかなりの品目につき韓国側の要求が実現されるだろうということで、理解をえました。

また、非関税障壁については、韓国側から、わが国の綿糸、靴下等の行政指導による輸入制限問題、するめ、生米の輸入窓口の一元化による輸入制限問題、その他ゴム製はきもの、ステンレス問題等に関しての指摘があり、緩和ないし撤廃の要請を受けましたが、日本側は実態を説明し、韓国側より指摘された問題に対して正しい理解を求めました。

次いで、昨年4月の第11回本会議で、日韓・韓日貿易拡大均衡委員会に調査・検討を委ねられました日本流通構造問題に関しましては、主として第6回会議で日本側から、(1)日本の流通機構の形成背景、(2)その特徴、(3)製品輸入の拡大と流通チャンネルの選択等について詳細説明を行い、今後この流通チャンネル利用につき個別に具体的相談があれば協力する旨を約した。また、これに関連して第7回会議では、日本の政府調達問題につき種々意見の交換が行われました。

さらに、韓国側から両国間貿易インバランスの改善のための訪韓輸入促進ミッションの早期派遣、韓国産品展示会の開催・韓国セールス・ミッションへの協力に対する要請があり、日本側としてはその意図にそい努力することを約しました。今日、それが実現の方向にあることはご高承のとおりであります。

続いて、日韓貿易上の協力問題、日韓貿易の基盤および取引条件の改善問題については、まず日本側から、古くて新しい問題として在韓日本商社の法的ステータスの改善、課税の合理的改善、クレーム処理の迅速化について、引き続き韓国側に協力要請しました。これに対しては、韓国側よりこの問題の実情につき説明があり、日本側の要請を韓国関係当局に伝える旨の説明がありました。

このほか、日本側から対韓貿易取引の改善の一環として、輸出商品の安定供給をはじめ、韓国船優先積取主義実施に伴う取引上の影響回避、韓国製機械の使用拡大方針の弾力的な運用、対韓延払輸出における現地調達分に対する韓国側の金融面への配慮、アフターサービスのための部品提供に対する通関手続の改善等について提案し、種々協議しました。

8 基 調 講 演

(1) 韓国経済と韓日経済協力の方向

韓国貿易協会副会長

金 禹 根

尊敬する日高輝委員長、鄭周永会長ならびに、韓日・日韓経済委員会の委員皆様
本日、第12回韓日経済委員会合同会議において、韓国経済と韓日経済協力の方向についてお話し上げる機会をえましたことは、私にとって身に余る光栄と存する次第であります。

まず、みなさまは、去年の10月の朴大統領逝去という不幸な事態が発生して以来、韓国の政治情勢や経済状況にどのような変化が起こっておりまた、いかなる方向に向かって動いているかについて、大きな関心をお持ちになっていることと思います。のちほど、詳しく触れるつもりではありますが、ひとくちに申し上げますと、この5カ月間、韓国の政治、経済、社会は、大した混乱を惹き起こすことなく、秩序正しく、着実に当面の問題を解決して活力のある発展を遂げているということをはっきり申し上げることができるのであります。これは過去20年間、全国民のためめ努力の結果として得た貴重な、経験と業績さらにその間資本と技術、無限な発展をめざす国民の意志が、集結した力となってあらわれたものであるといえるのであります。

しかしながらわたくしたちにとって前途は必ずしも、坦々たるものばかりではないのでありまして、解決を迫られている幾多の短期的問題または、中長期的問題をかかえているのであります。

現下の韓国経済は、全世界にわたる資源難と保護主義の強化のために、実に大きな試練に直面しており、これを克服するため、全国民は総力をあげているのであります。

実のところ、韓国経済はここ20年近いあいだ、年平均10パーセントという高度成長を記録してまいりました。その結果、70年代の後半には食糧の自給と経常収支の均衡、さらには重化学工業の推進にいたる産業構造の改善を計り、先進経済の基礎づくりに努力して、開発途上国の先頭グループとしてクローズアップし、新興工業国の仲間入りをしたのであります。

このような高度成長は、これを推進した政府の役割は申すまでもなく、民間企業家の積極的な活動に負うところが大きかったのでありまして、経済運用の基調も自由市場経済体制の形成をめざして、市場メカニズムの活発化と民間主導型経済体制への転換を試図するようになったのであります。

ところで、さきほども申し上げましたように、韓国経済は、現在いくつかの短期および中長期の問題に直面しております。それらの問題はもちろん、韓国経済だけにかぎったものではありませんが、将来の持続的な成長をはかるためには、ぜひとも克服しなければならない課題なのであります。

その第一は、インフレの問題です。

1979年と今の韓国のインフレは、日本、アメリカ、台湾などが国と密接な経済関係をもっている国ぐにと比べますと、はるかに高率を示しております。ここで重要な事実は、なぜ、このように高率のインフレをもたらしたかという点であります。

皆様のなかには、韓国の現在のインフレの原因を、韓国経済の構造的な側面に求めようとする方もおられるようですが、実のところ、その主たる原因は、むしろ短期的に経済成長の過程において起こったことであると思うのであります。

1974年から1976年にかけての世界的な不況が終わりを告げ、1976年には多くの国ぐにが不況から脱出して高度成長を遂げたのであります。韓国の場合、1976年から1978年にかけて、年平均12パーセントを超える高率の実質成長を維持したのであります。このような類例のない高度成長の継続が、実は今日わたしたちの直面しているインフレの原因となったのであります。

つまり、経済運用の主たる目標を、安定より高度成長においたところに問題があったわけであります。しかも、昨年末を前後した第二のオイル・ショックは、韓国経済に大きなショックと負担をもたらしたのであります。つまり、石油導入のために年間60億ドルの負担を余儀なくされただけでなく、石油価格の上昇にともなう海外原資材価上昇は、国内の物価を大きく刺戟することとなり、輸出依存型成長戦略に一大試練となって作用するにいたったのであります。特に韓国経済は、経済運用の主目標を日本や台湾のように安定に重きをおかず、むしろ持続的な成長においたため、より大きな打撃をこうむったといえるのであります。その間、韓国経済は金融運用面においても問題がありまして、総通貨増加率が1977年から1979年まで年平均33パーセントの過剰流動性が供給されることによって、超過需要を引き起こしたのであります。一方、高度成長の追求と部門間投資のアンバランスは一時、労働力の不足をもたらし、高賃金と消費材物価の異例的な上昇を誘発したのであります。このような過熱投資と過剰流動性供給は、産業高度化への行き過ぎた執念から重化学工業の開発を急ぎ、大規模に推進したためであったといえるのであります。

重化学工業への集中投資は、長期間を要する投資懐妊期間と資金需要の加重によるインフレを引き起こし、資金供給に大きなひずみを起こしたのであります。

第二は、輸出の隘路と国際収支問題であります。

前に申し上げたようなインフレを抑えるために行なわれた1979年の緊縮強行は、内需の不況をもたらし、輸出の不振は国際収支と対外公信力の次元で問題点を提起したのであります。つまり、1979年からの超緊縮政策の強行は、国内需要を大幅に減退させる一方、物価、賃金、生産性指数の面でも、日本や台湾などよりはるかに不利な立場にあるため、韓国製品の輸出に多くの隘路をまねいたのは事実であります。

韓国の輸出は、過去1962年から1978年まで、年平均約35パーセントという驚くべきスピードで成長してまいったのであります。それでも現在、全世界

の貿易量に占める韓国の輸出量は約、1 パーセントにすぎないのであります。ですから、わたくしの見解としましては、海外市場需要の不振や保護貿易主義にもかかわらず、諸般のコストが安定しさえすれば、これから先も輸出は伸び続けるでしょうし、また、そうなるものと確信しております。

さほど大きいともいえない経済規模を持つ韓国経済が、保有資源の貧困のために外国からの輸入と貿易を通じた国際分業に重点をおいて行かなければならないということは避くべからざる現実といえるのであります。今後も、輸出の増加スピードはGNP 増加 スピードを上回るでしょうが、過去よりはるかに鈍化するものと予想されます。こうして、80年代の実質増加展望は、約12 パーセントないし14 パーセント程度と推計されております。

第三には、国際経済環境の悪化問題をあげることができます。

韓国経済をより困難ならしめている問題は、不透明な国際経済と件であります。石油価格の急騰と供給不安、海外景気の不況と国際物価上昇、国際貿易と金融環境の悪化を指摘することができるのであります。このような内外の困難に能動的に対処し、経済の安定基調を定着させて持続的な成長を期するため、政府は今年の1月12日、為替レート切下げと金利引上げを行い、新たな次元で高物価水準の安定基盤を確立するため、工産品価格の現実化を断行したのであります。特に、外国からの資本導入と投資の増大を目指して、法の改正を含む投資誘致のための環境改善と資本の自由化までも試図するなど一連の措置をとっております。

このような努力が実を結び、韓国経済は今年の下半期か、遅くとも年末までにはノーマルな安定基調を回復し、成長軌道をとるもどすことができるものと思われま す。今年の2月と3月、外国人投資が自動車、化学、機械、電気・金属分野において増加する趨勢をみせておりますが、政府当局も外国人投資を誘致するために、より果敢な優遇措置を構想中であることをここに付け加えて申し上げます。特に、韓国の国民は昨年 の10月26日の衝撃的な事態にもかかわらず、社会の各分野において安定と秩序を回復するとともに、政治発展のための民主化要請に賢明に対処し

つつ、最良の憲法を制定、平和的な政権移譲の基礎づくりに努力しております。このような日程と手順は、政府当局が約束したとおり、着々と実行に移されており、またそのとおりに実現していけるものと確信しております。

要するに、わたくしは長い目で見て、韓国の経済の将来に関してきわめて楽観しております。韓国の国民は過去半世紀のあいだ、いろいろと困難な与件にも拘らずこれを聡明に克服してきており、4回にわたる経済開発計画を通じて、経験と技術の蓄積、資本の形成を成し遂げてまいりました。こうして、労働集約的な製品から技術集約、資本集約の製品へと、その比較優位が逐次移行しつつあるわけであります。もちろん、投資政策上多少の試行錯誤がなかったとはいえないのですが、しかしそれなりに熟練した人力を養成することができたばかりでなく、80年代にはそのような人力が年3パーセント以上増加するものと展望されております。また、その間先進技術を多く導入、習得した結果、生産性の向上はきわめて楽観的であるといえます。そして、生産性の低い農業部門から高生産性産業へと、人力転換が加速度的に進められるでありましようし同時に、海外および国内市場規模も次第に拡大されるはずであります。

韓日経済界を代表する委員皆様！

今後、アジア・太平洋沿岸は、ダイナミックな、激動する地域として活発な動きを見せるものと考えられます。1950年から60年代にかけての世界経済の成長が日本とEC諸国の主導によるものであったように、80年代は新興工業諸国と太平洋地域開発途上諸国の主導する年代であると考えられます。そういう意味からして日本の識者たちのいう、いわゆる「ワン・セット主義」を再検討し、新興工業国や開発途上国との水平分業的次元での協力を果敢に進めていくべき時期に到達しているのではないかと考えております。その点、日本側の提唱した「環太平洋協力機構構想」案に、わたくしたちは大きな関心を寄せており、長い目で韓日間の協力方向を具体的に研究、検討すべきであると考えております。韓日両国は今、互いに競争の相手としてではなく、相互補完的な立場から協力の次元を高めたいかねばなら

ない時点にさしかかっております。特に留意すべきことはもし最先進国と最貧国だけが存在するという極限状態になるとすれば、闘争と反目、ひいては戦争という悲劇しか残されないということに思い至れで、中間緩衝の役を果たす新興工業国が健全に存在してこそ、地域的な協力と発展は、申すまでもなく、健全な世界経済の秩序と繁栄も可能であると考えている次第であります。韓日経済協力においてもこのような観点からその重要性が強調されなければならないと思うのであります。

また、アメリカなど先進諸国が新規施設の代替と拡張にともなう施設不足な日本やE・C諸国に依存している事実に見ますと、その部品は韓国から供給できるのではないかと思いますし、またこのような面から、韓国との均衡のとれた互恵的な協力方策も創案されるのではないかと思います。相互補完を通じた共発展をはかるためには、韓日両国は長期的な視野の上に立って、水平分業的な次元で産業構造の相互調整、海外資源の共同開発、プラント輸出の共同協力方策などについてたがいに具体的、かつ現実性のあるアプローチが必要ではないかと考えているのであります。

1966年から1979年までの韓日間の貿易赤字総額は、実に162億ドルにのぼっております。このような深刻な貿易赤字は、これ以上累積を計されないとこまでできており、せめて一部なりとも経済協力を通じて補完していく方策が早急に講じられるよう希望してやまないものであります。

一方、韓日間の新たなパターンと高い次元による協力をはかるためには、大型技術移転の果敢な実践とともに、資本協力の形態が政府ベースから民間レベルへと転換しつつある傾向に適應して、これに対応する「韓日共同研究特別タスク・フォースチーム」を構成する方策も考慮すべきではないかと思っております。

ここに御席席の両国経済界を代表する委員皆様！

今、わたくしたちは待望の80年代を迎えて、韓日両国は経済協力に新しい展開を模索すべき重要な時期に到達していると考えるのであります。

わたくしはここであえて、韓国と日本が主軸となる「北太平洋貿易・開発機構」

(仮称)の設立を提案するものであります。北太平洋沿岸の自由貿易諸国を対象にして同機構を設立することにより、この地域の交易の果敢な拡大と開発の時代を展開していくべきであると思うのであります。

わたくしは、過去において、韓国と北東アジアさらには太平洋地域を一つ一つ切り離して考える思考方式があったと記憶しております。これは要するに、アフガニスタンと中東、そしてインド洋を一つ一つ切り離して考えることと同じ思考方式にほかならないのであります。このような思考方式は、第2次大戦後、35年間に、なんと20カ国以上の独立国を共産国に引き渡してやる悲惨な結果をもたらしたのであります。

わたくしの考えとしましては、少なくとも韓国の防衛はアジアと日本、それに太平洋地域を連結する広範な地域にかけた平和と安定に直結していると信じており、韓日間の緊密、かつ強力な経済協力を固めることは、安全保障の面からだけでなく将来における両国の継続的な安定と発展、そして繁栄を保障してくれるものと確信しているのであり、同時にこのような韓日間の協力は、単に両国だけにとどまらず太平洋、アジア、全世界の自由諸国の自由と繁栄につながるものであり、更に平和追求の意志を強化させるものと信じて疑わないのであります。

御静聴ありがとうございました。

(2) 日本経済の動向と今後の日韓経済関係

日商岩井株式会社

社長 植 田 三 男

本日、鄭周永団長始め韓国側各団員並びに日本側各団員の皆様に、最近の日本経済の動向と今後の日韓経済関係についてお話する機会を得ましたことを光栄に思います。

私の報告は、

第1に1979年度の日本経済の概要と1980年度の見通し、第2に1979年の日本の貿易概況と最近の趨勢そして1980年度の見通し、最後に第3として今後の日韓経済関係について、以上の3点について、私見を述べたいと思います。

(1) 1979年度の日本経済の概要と1980年度の見通し

1973年秋の石油危機は世界経済に多大の影響を与えましたが、石油に依存する度合が特に高い日本経済はその打撃を克服するのに5年の長い歳月を要しました。この間、インフレの抑制、企業経営の合理化の推進、そして政府財政支出の増大による景気回復への努力が続けられました。そして、日本経済は1978年秋以降、個人消費支出や民間企業設備投資を中心に着実な成長過程に入りました。1979年に入ってから堅調な個人消費の伸びと活発な民間企業設備投資そして在庫投資の伸びなど内需主導型の景気拡大を持続しました。なかでも、石油危機以降低滞を続けていました、民間企業設備投資が製造業を中心に活発であったことが、79年度経済の1つの特徴といえましょう。この製造業を中心とした民間企業設備投資の伸びました要因として次の3点をあげることができます。

第1は、設備投資が著しく進んだ1960年代前半の古くなった設備の更新によるもの。

第2は、省エネルギー省力化のための投資

第3は、コンピューターの導入等による一種の技術革新投資、などであります。

これらの投資は今後若干の景気変動があっても当分差し控えられることは少ないと考えられます。

また、生産動向をみますと1979年前半は公共事業の効果や、自動車、クーラーなど耐久消費財を中心にした個人消費の盛り上がり、そして後半には製造業の機械更新を主力とした民間設備投資と円安による輸出の増大で年間を通して好況を持続しました。

このように国内民間需要を中心として、実質経済成長率は1978年10～12月期において対前期比1.6%と伸びたあと、1979年に入り四半期毎に夫々15%、1.7%、1.8%と高い伸びを示し第4・四半期も1.3%の伸びとなりました。そして、1980年1～3月期も引き続き堅調な伸びを続けるものとみられます。

この結果、1979年度の実質経済成長率は、政府見通しの6%を上回り6.3～6.5%程度に達するものとみられており、1978年度の5.7%を上回ることにあります。

しかし、順調な拡大基調にあります日本経済もその先行きに対し、大きな不安定要因を内蔵しております。その第1はインフレ高進であり、第2は国際収支の大幅赤字であります。

第1のインフレ高進について最近の状況をみてみます。卸売物価は1978年度は前年度比マイナス2.3%と落ち溜いた姿を示しましたが、1979年度に入り上昇傾向に転じ前年同月比でみますと8月以降毎月10%以上の騰勢となっております。1980年に入り更に騰勢を強め、1月は前年同月比19.3%、そして2月には遂に21.3%の上昇となりました。政府当初の1979年度見通しでは前年度比1.6%でございましたが、結局12～13%前後の高い上昇になるとみられています。他方、消費者物価につきましては1978年度が3.4%という安定的推移のあと1979年度に入りまして11月までは前年同月比2～4%台でありました。しかし、12月に入り季節的要因も加わりましたが5.8%と高い上昇となりました。そして、本年1月は6.6%の上昇となり消費者物価が6%

台に乗せましたのは1977年11月の6.2%上昇以来2年2カ月ぶりのことであります。今後卸売物価上昇の反映、或いは各種公共料金引上げが予定されており、インフレマインドの拡大に伴ない上昇傾向は更に強まるものと考えられ、政府当初見通し4.9%を完全に上回ることになりました。

第2の国際収支の大幅赤字についてみます。1976年以降急速に拡大してきました経常収支の黒字が1978年中頃から縮小し始め、1979年3月以降は赤字に転じました。

1979年の経常収支は86億4,300万ドルの赤字を記録し、1974年の46億9,000万ドルの赤字を抜く過去最高となりました。

これは1977年から1978年にかけての円高下における累積的黒字削減効果とその後の円安化に伴う一時的な赤字拡大効果が相乗的にあらわれたものといえましょう。最近の実態をみますと、1978年11月22億400万ドル、12月2億4,700万ドルの赤字、そして本年1月には33億7,400万ドルの大幅赤字を記録しました。このようなところから1979年度の経常収支の見通しは1978年度の118億5,200万ドルの黒字から一転し120～130億ドル程度の赤字になると見込まれています。

以上のようなインフレの高進、国際収支の大幅赤字をもたらした要因は言うまでもなく、第2次石油危機といわれる石油価格の高騰と、一次産品価格の上昇であります。石油資源の99%を海外に依存しております日本は、その価格高騰が対ドル円レートに直接反映いたします。

1978年の対ドル円レートは210.11円でありましたが1979年には219.11円の円安となりました。しかもこれは年平均のレートであります。実際には1979年1月の対ドル円レートは197.72円でありましたが年央6月には218.89円となり、そして年末12月には244.88円で年初に比し19.3%の円安となりました。そして本年2月に入ってから、世界的なドル高を反映し円相場は246～247円台まで円安となりました。この円安は輸入物価上昇

の要因となります。加えて、国内景気が拡大基調にあり需給の引き締めりも加わり輸入を拡大させるとともに物価の上昇に拍車をかける要因となっています。

このようなところから政府は先行きのインフレ高進を阻止するために1979年4月に公定歩合を0.75%引き上げさらに7月、11月、そして1980年2月にそれぞれ1%引き上げ7.25%としました。

また、1980年度の政府財政支出を抑制する方向にあり、景気は拡大の方向から徐々に停滞をよぎなくされるものとみられています。政府の1980年度経済見通しでは年度前半の停滞から後半にかけて回復の方向に向かうとの前提で実質経済成長率を4.8%としております。

しかし最近の趨勢をみますと、いぜん根強い個人消費、堅調な設備投資、そして好調な輸出などにより鉱工業生産も伸びております。

この結果、1980年度当初は高い水準からスタートすることになり上半期は年率5%前後の経済成長率になる可能性が強いとみられています。下半期につきましては、原油高のデフレ効果に加え、金利高、消費者物価上昇による個人消費の低迷、対米摩擦、さらには非産油発展途上国における対外債務の増大等の影響による輸出鈍化の公算などから経済の成長率は減速するものとみられます。

[2] 1979年の日本の貿易概況と最近の趨勢そして1980年度の見通し

(1) 1979年の日本の貿易概況

まず日本の貿易概況について述べます。1978年の日本の貿易は輸出が975.4億ドル、前年比21.2%増、輸入793.4億ドル、同じく12.1%増で差引き182億ドルの輸出超過でありました。

1978年に空前の貿易黒字を記録した日本の貿易は1979年には史上最高の赤字となりました。

すなわち、1979年の輸出は1,030億9,000万ドル（前年比5.7%増）輸入1,105億9,500万ドル（前年比39.4%増）差し引き、75億480万ドルの輸入超過となりました。

大幅入超となった要因は原油価格の大幅上昇と一次産品価格の上昇による。

1979年の原油輸入価額は334億7,000万ドルで前年比42.8%増、単価は年平均バーレル当たり18.92ドル、前年比37.5%の大幅上昇でありました。因みに原油輸入量は約2億8,120万kl前年比3.9%増でした。この結果、原油の輸入総額に占める比重は30.4%に達しております。

輸出入を地域別にみますと、輸出では先進地域向けが全体の47.3%を占め次いで発展途上地域が45.6%そして共産圏向けが7.1%でありました。また輸入では先進地域が38.7%、発展途上地域が56.4%、この中、中近東地域からは全輸入の26.7%であります。共産圏からは4.9%でありました。

他方、輸出入の商品別をみますと、輸出では重化学工業品が全体の85.1%を占め次いで軽工業品11.7%、原燃料1.2%、食料品が1.2%であります。機械機器は全輸出の61.3%を占めており次いで金属及び同製品が17.9%となっています。

輸入では、消費財が全体の19.3%資本財が6.7%そして工業用原料が72.3%を占めております。

景気の回復、或いは原油、一次産品価格上昇により工業用原料の輸入に占める比率は1978年の70.1%から72.3%へと比重を高めています。また、日本の製品輸入は1978年に全輸入の26.7%に達しましたが1979年には年後半の円安、及び工業用原料の輸入増大によりその比重を若干減少させ、26.2%となりました。

(2) 最近の日本の貿易の趨勢

最近の日本の貿易動向の中から2～3の趨勢的な特徴を指摘いたします。

輸入については第1に原材料、鉱物性燃料の輸入が大半を占めていることあります。1978年には59.1%、1979年は61.2%を占めています。この理由は、①日本が資源エネルギーの賦存に恵まれず、その大半を海外に依

存せざるを得ないこと。②1億人という人口の国内市場を有しているため、内需を基礎として多くの産業が成り立ち得ること、など日本の自然的経済地理的条件によるものであります。

第2は製品輸入の比率が高まってきていることであります。日本の製品輸入比率は1975年の20.3%から76、77年が21.5%そして78年には先にも述べた通り26.7%に達し、79年には26%でありました。製品輸入率が高まった理由としましては、①急速な円高に伴ない国内で生産するより輸入した方が安くなったこと、②経済の安定と共に国民の消費が多様化してきたこと、③産業構造の高度化と、海外資源の高騰により、国内生産が採算に合わなくなった商品が出て来ていること、などがあげられます。

第3は中進国からの輸入が増大しつつあることであります。発展途上国の中で、工業化が進展し中進国といわれる国が登場しております。これらの国は工業化により、低価格かつ良質の製品を生産することが可能となって来ており日本の需要に見合った製品の輸入が増えております。この要因には、日本側としても中進国への企業進出による生産の拡大が日本の輸入につながっているものも多くあります。その例としては繊維製品、家庭用電気製品などをあげることができます。次に輸出についてみますと、1979年の日本の輸出商品構造でみるように重化学工業品がその大宗を占めております。高付加価値製品の輸出により日本で必要な工業用原材料を輸入するという貿易立国は日本の宿命であります。

しかし、とかく日本の輸出が一部海外諸国において、貿易インバランスを生じ、貿易摩擦の一因となっていることは否定できません。このような貿易摩擦回避のために、日本は政府間交渉による積極的な意志疎通と、問題解決に努めると共に、民間企業にあっては必要とあれば自主的な輸出規制なども行なってきています。日本の輸出抑制が問題解決の一途ではなく、日本の市場を積極的に解放する努力も行なわれています。ガットの東京ラウンド締結への努力など

はその好例であります。日本の輸入自由化がすでに国際的な水準にまで達していることは既に御承知の通りであります。

(3) 1980年度の輸出入見通し

さて、次に1980年度（会計年度）の輸出入見通しについて簡単に紹介いたします。

輸出につきましては、世界経済が沈静化の方向にあり、海外需要の盛り上がりは期待できません。加えて石油情勢の悪化による先進国、非産油途上国の国際収支難、保護貿易的動きの再燃などが懸念され、日本の輸出環境は厳しいとみななければなりません。

このような点から、1979年度の輸出1,070億ドルに対し、1980年度は1,230億ドル前後、前年比15%程度の伸びに止どまるとみられます。他方、輸入は国内景気の停滞にともない前年度の伸びに比し鈍化するものと考えられます。

1979年度の輸入1,180億ドルに対し、1980年度は1,300億ドル前後、前年比10%程度の伸びと予想されます。

(3) 今後の日韓経済関係について

さて、最後に、今後の日韓経済関係について私見を述べたいと思います。

(1) 日韓貿易の現状

まず両国の貿易の現状をみますと、貴国は日本にとり米国に次ぐ第2位の輸出相手国であり、また、日本は貴国にとって、やはり米国に次ぐ第2位の輸出相手国であります。日本の貿易実績から貴国との貿易の伸びをみてみますと、1979年の日本の貴国への輸出は62億4,700万ドル、日本の貴国からの輸入は33億5,900万ドルでありました。これを10年前の1970年の実績と対比しますと、日本の貴国への輸出は7.64倍、貴国からの輸入は輸出の伸びの2倍近い14.67倍に達しております。この10年間の日本の全輸出入の伸びをみますと、輸出が5.33倍、輸入が5.86倍であります。貴国との貿

貿易関係が如何に緊密に、また急速に拡大してきたかが判ります。

この間、貴国からの輸入商品をみますと、60年代は食料品、及び無煙炭を中心とする一次産品、そして70年代に入り繊維製品を主体とした工業製品がウエイトを高めて来ております。1979年には化学製品、鉄鋼など重化学工業製品も増えて来ました。

(2) 日韓貿易のインバランス問題

このように貴国からの輸入商品の多様化が進みつつあるにも拘らず、貿易インバランスの問題が顕在化して来ました。1976年までは貿易インバランスは10億ドル未満で、若干の改善傾向をみせていましたが、77年、78年にインバランスは拡大しました。1978年は34億1,200万ドルの日本の出超、そして1979年には前年に比し、5億2,400万ドル縮小しましたがそれでも28億8,800万ドルの出超でありました。

これは貴国経済が高度成長段階にあり、日本から経済建設に必要なプラント、建設資材、機械機器、そして中間素原材料などが輸出されたからであります。反面、日本の景気の停滞や成長の鈍化などにより貴国からの食料品、繊維製品など輸入の大宗を占める消費財の伸びが停滞あるいは減少するという、両国の景気循環のずれによるところが大きいものと考えられます。

このような点からみますと、日韓両国における適切な経済政策の実施により、日韓両国の景気循環のずれが縮小しつつ両国間の貿易インバランスが縮小の方向に進むことを期待しております。

なお、貿易インバランス是正のための性急な改善を求めるあまり、一部貴国産品の対日輸入急増により両国の競合激化の問題が起きています。これは日本の当該産業の円滑な構造転換を阻害することになります。両国の経済・社会・産業構造に相互が理解を深めつつ貿易を拡大しインバランス解消に努力せねばならないと考えます。

(3) 韓国への投資

次に日韓経済関係の中で大きなウエイトを占める、日本の貴国への直接投資について述べます。

日本の貴国への投資は1978年には金額で7852.7万ドル、件数で32件、62年から78年末累計では5億8,364万ドル、665件となり、貴国における外国投資総額の57.9%を占め、日本は第1位の投資国であります。

最近の貴国への投資はほとんど大企業によって行なわれており、対象業種も技術、大型設備を要する重化学工業に集中し1件当たりの投資額も拡大しております。業種別にみますと、メタノール製造、配電盤製造、電子部品、通信装置、金属加工、観光ホテル建設など1件当たり最高400万ドル、最低でも20万ドルといった投資となっています。

このように大型投資が続くなかで既に投資を行い稼働している馬山輸出自由地域での日系企業のなかから、採算悪化を理由とする閉鎖（5社）、自主廃業（2社）、休業（4社）といった事態に直面しております。

これらの企業はかつて、良質な労働力と貴国の手厚い輸出奨励政策の恩恵を受けて投資を進めて来たわけですが最近の賃金上昇、インフレ、金融政策等の影響を受けて撤退を余儀なくされたものであります。貴国への新規投資が大型化、技術集約化する一方で、労働集約型の撤退は日本の貴国への投資が転換期に來ている証拠であります。

今後の貴国への投資は貴国政府の外資政策をふまえ、また新たな日韓経済・産業構造をどのように相互補完し、協力して行くかを念頭において行なわねばならないものと考えております。

(4) 日韓経済関係のよりよい発展のために

さて、日韓経済関係のよりよい発展を願ってこれまでも政府レベルの定期会議、さらには民間経済人会議などが開かれ、様々な問題が検討されて来ております。最近の貴国の日本の貿易政策に関する要望には、非関税障壁、関税問

題、或は特惠関税の弾力的運用などの問題もあげられております。また日本側としては商社のステータスの問題も提起して来ております。

これらの問題には国際貿易ルールに従って、解決されねばならないマルチラテラルな問題や、バイラテラルな問題もあり一朝一夕には進展の難しい内容もっております。両国当事者の深い相互理解のもとに改善の道が開けて行くよう期待するものであります。

日韓両国はエネルギー危機と、インフレという克服の難しい問題に直面しております。エネルギー問題は一国のみで解決し得るものではなく、2国間あるいは多国間の国際協力が必要であります。このようなときにあたり、両国間において懸案となっていました日韓大陸棚協定が発効し、具体的な実行段階に入りましたことは、両国が共に自国内のエネルギー源に恵まれないだけにその意義は誠に大きいものがあるといえましょう。

日韓両国は歴史的にも文化的にも深い係わりがあり、地理的にも最も近い隣国でありながらとかく近くて遠い国の如き感が相互にもたれる風潮があることは否定し得ない事実かと思えます。

相互理解を深めるといことは言は易く、行なうは難しいことでありますがこれを乗り越えねばなりません。社会、文化、経済あらゆる面での交流を促進し、相互理解を深め相互補完、共存の道を模索して行かねばなりません。そのことが単に日韓両国の発展に資するのみならず、ひいてはアジアの平和と安定に大きく貢献することになることは言うまでもありません。

尚最後に、私は今年7月初旬より日韓両国の貿易促進を計るための政府ミッションの団長になるよう政府より委嘱を受けました。両国間の貿易インバランス改善のみならず、貿易拡大と交流促進のために最善の努力を致す所存であります。

御臨席皆様の御協力をこの席を借りてお願い申し上げ私の報告を終わります。

御静聴ありがとうございました。

9 議題関連説明資料

「環太平洋連帯構想」について

東京銀行取締役

高 垣 佑

この構想は、ある意味では気宇壮大な構想であります但同时に、参加国の範囲、実現をめざす政策の内容等まだ莫然としていることも多い段階にありまして、これから限られた時間の中で、充分御説明できるか、やや不安ではありますがお話ししてみたいと思います。

初めに、環太平洋連帯構想が生れた背景であります。近世の世界史の発展における活力の中心が、西ヨーロッパ及びアメリカを中心とする太平洋圏にあったことはひろく知られているとおりであります。併し、20世紀の80年代にたつて将来を展望しますと、広大な太平洋をとりまく地域、これを仮に環太平洋地域とよぶと致しますと、この地域にこそ、現在の世界で、相対的には、最もダイナミックで、可能性に満ちた国々が位置しております。アメリカ、カナダ、日本、韓国、オーストラリア、インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、中国、メキシコと、太平洋をとりまく国々の名前を思い浮べますと、各国とも、それぞれに頭の痛い問題を抱えてはおりますが、それを克服していく活力がある国々であります。

しかも、これらの活力に満ちた国々が、経済力の成長につれて、貿易、投資、資本交流の相互依存関係が強まり、また、文化交流の巾も広がっております。嘗ては国々の交流を分断していた太平洋は、大型船舶、ジェット旅客機、通信衛星、海底ケーブル等の著しい発達によって、今や、安全で、自由で、効率的な交通通信路として、各国を結びつたとなっております。政府ベース、民間企業等ベース、個人ベースでの人々の交流も、太平洋をめぐる国々を1つの地域として考えることができる規模にまで広がっております。

太平洋諸国を、一つの地域として考え、諸国間の協力関係を深めようとする動きは、1960年代の半ばから既に活潑にはじまっております。例えば、日本、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランドの5カ国の財界人は、共通の問題を討議するため1967年に太平洋経済委員会 Pacific Basin Economic Council PBEC を組織し、爾後毎年1回、各国まわりもちで大会を開催しておりますが、最近数年間はこの会議に韓国、フィリッピン、インドネシア、マレーシア、香港等の財界人も参加しております。又、太平洋諸国のエコノミストや、学者、研究者が、この地域の共通問題についての研究成果を発表し合う太平洋貿易開発会議 Pacific Trade and Development Symposium も、1968年以来毎年開催され、本年度の会議は9月初めにソウルの Korean Development Institution (KDI) で開かれる運びとなっております。

1966年に、マニラに本店を置き、活動をはじめましたアジア開発銀行も、加盟国の範囲は環太平洋諸国と厳密には一致しませんが、西ヨーロッパ諸国を含む先進諸国家と、アジア地域の開発途上国の協力関係をきそとして、アジア太平洋地域の経済発展のカタリストとしての役割を果そうとしております。

大平総理大臣が、就任間もなく政策目標の1つとして、環太平洋連帯構想を提唱されたのも、このように構想の基盤になる政治経済社会状況が太平洋地域に徐々に拡がりつつあることを踏えたものであり、昨年初めには大来佐武郎氏を座長とする環太平洋政策委員会が民間・政府の人々をとりまぜて発足致しました。その後大来さんの外務大臣就任に伴い、座長は名古屋大学の飯田経夫教授に移りましたが、委員会は会合を重ねて昨年秋には中間答申を行い、間もなく最終答申を行う予定となっております。

ここで、この政策委員会で、環太平洋連帯構想を進めるに当たって考え方の基本となった点を簡単に御紹介致したいと思います。

第1に環太平洋構想は、排他的な、閉ざされた地域主義の提唱であってはならず

自由な開かれた連帯をめざすものであると云う点であります。第二次大戦後の世界は、国際連合、ガット、IMF、世界銀行等、全世界的な協力体制を中心に運営されてきましたが、今後とも貿易、金融、産業調整、資源開発、通貨金融等々、多くの分野に於て今後とも全世界的な問題意識で取組み、解決をはかることは重要性を増しこそすれ、減ることは無いと思われます。ただ同時に現在われわれが直面している問題の中には、一挙に全世界的拡がりて問題の解決をはかるよりも、まず地域の規模での協力を試み、それを全世界的な協力に発展させることが適切なものも少なくありません。又、自由で開かれた連帯である主旨から参加国の範囲についても、厳密な地理学的基準によらず、参加を希望するものはなるべく拒まずと云う基本的姿勢になろうかと思えます。

第2に、環太平洋連帯と云う地域協力機構の提唱は、この地域に既に存在している2国間又は多国間の協力関係と矛盾するものではなく、むしろそれらと相互補完関係にたつものであると考えております。本日のこの会議（日韓民間合同経済委員会）もその1つでありますように、太平洋地域には、政府間ベース、民間ベースでさまざまな二国間協力、協議の場がありますし、ASEANや太平洋経済委員会のように多国間の協力、協議の場もあります。環太平洋連帯構想は、この地域におけるこのような二国間ないし、多国的協力の多様なネットワークを前提としつつ、二国間、或は少数国家間のみでは解決できない太平洋地域に拡がる諸問題のよりよい解決をめざすものであります。

第3に、太平洋地域は人種的、文化的、経済的に極めて多様な構成要素をもった地域であります。このような多様性をもった地域に、緊密な連帯感をもった1つの地域社会を形成することは決して容易なことではありません。併し各国間の相互依存関係が飛躍的に増大している今日、多様性を前提とした協力関係の推進以外には平和と繁栄の道は無いと思われるのでありまして、その意味では太平洋地域に存在する人種的、文化的、経済的多様性は、環太平洋構想の実現の困難さを示すと同時に、この構想が人類史的な重要性をもっていることをも示しているのであります。

第4に、環太平洋連帯構想は、以上のように構成メンバーの多様性、独自性を前提とした協力の提唱であります。が、地域的連帯の提唱である以上、参加国に共通の目標として、経済面、文化面で、自由で開かれた対外政策を基本的に要請することとなります。太平洋地域の諸国の経済発展段階はさまざまでありますから、これら諸国に一律に、同じテンポでの貿易、資本交流の自由化政策を要請しても無理があります。日本、アメリカのような、いわゆる先進諸国でも、国内政策との関連で無条件に自由化政策をとりえない状況にあることも現実の事態であります。併し、経済発展段階や、国内事情からくる各国の独自性は尊重しつつも、基本的目標、基本的方向としては門戸の解放を各国それぞれが共通の目標にすると云うことを確認することが大事であります。

このように環太平洋連帯構想は

第1に、グローバリズムを否定する閉鎖的な地域主義の提唱ではなく、参加国の範囲も極力、弾力的、開放的に考えたいこと。

第2に、既存の二国間協力関係を排除するものではなく、それと相補完することをめざすものであること。

第3に、参加国の政治的、経済的、文化的独自性、多様性を否定するものではなく、それを前提としたものであること。

第4に、環太平洋連帯構想実現のために各国が、経済面、文化面で可能な限り門戸解放政策をとることを希望するものであります。

大分抽象的なことを申し上げたようで恐縮でございますが、環太平洋連帯構想が日本の、或は日本政府の、その場限りのエゴイスティックな提案とならないようにするためには、こう云う基本的考え方について、最初に率直に話し合っておくことが、国内的にも、国際的にも大へん大切なことであると思います。

本日は、時間の関係で各論の部分には殆んど言及しませんでした。が、政策研究会では以上の基本的考え方にもとづいて、現在、文化面、経済面での各論の検討に入っております。

このうち経済面でどのような問題を取り上げているかと云うことを御紹介致しますと

第1に、貿易の協調、拡大と産業調整の問題があります。貿易の拡大については先進諸国における関税、非関税障壁の除去について具体的なPledgeをどのように行いうるかが問題になりますし、開発途上国ではリマ宣言等、既存の指導原則との関係が問題となります。産業調整については、先進諸国ではOECDにおいてPAP (Positive Adjustment Policy) に関する議論が進んでおりますが、今後は中進国や、開発途上国の産業成長に伴って南北間の産業調整に関するより効果的な議論或は協力の場が必要となります。

第2に、資源開発、食料の安定的供給、海洋資源の開発の問題があります。エネルギー資源の確保が最大の問題の1つであることは当然であります。探査段階、或は研究開発段階における地域的協力の可能性、プロジェクト実行段階における技術、資金協力、さらには備蓄段階における地域協力の可能性と多面的な問題領域があります。食糧、農産物の領域はECでも最も調整がデリケートな領域とされましたが、太平洋地域でも、先進国、開発途上国間で多角的な調整を検討する必要がある領域であります。資源問題では、一般的に資源の保全、公害の防止は、地域的協力を要請される分野であります。

第3に、太平洋地域における交通通信手段の一そうの拡充の問題があります。グローバルな協力関係の接点に於て第二パナマ運河プロジェクトもこの領域で検討の対象となります。

第4に、各国の経済発展段階に応じた適正技術の開発についての地域的協力関係の強化、又、開発途上国が国づくりをするために必要な人づくりに対する協力の領域があります。

そして第5に、活力に満ちた太平洋諸国が必要とする資金の供給を確保するために、地域的協力をなしうる分野を検討することがあります。

環太平洋連帯構想は、総論の段階から、現実の、生臭い各論の段階に入れば入る

ほど、各国、各業界の利害関係が入れ交って、きれいごとではすまない話が多くなることは、此処に御列席の皆さまがつとに御存知のとおりであります。併し、各論の段階に於ても検討を重ねておりますと、少しづつでも解決の方向を見出していく問題も少くありません。

最後に、文化交流や経済交流の促進のための諸提案が国際的には、今後どのようにして今後具体化されるかと云うことでありますが、環太平洋連帯構想を討議するための国際会議が、今年の秋、キャンベラでオーストラリア国立大学を事務局として開催される予定になっております。このキャンベラ会議では私共、政策研究会の報告をはじめ、各国のさまざまな機関による環太平洋連帯構想に関する諸提案なり提案に対するコメントが、充分検討されることが期待されています。

環太平洋連帯構想は、この他にもいろいろの場で検討されましようが、構想具体化のためには、各国政府の対外経済協力政策の強化が必要となりますから、どこかの段階では、関係国政府代表による協議の必要も出て参りますし、さらに一步進めば各国間の政策調整に継続性と斉合性を求めるため、常設的な政府間協議機構の設立も要請されましよう。この段階になりますと、西欧諸国を中心として形成されたOECDのいわば太平洋版が生れはじめるわけですが、参加各国の合意をここまで得るには、まだまだ相当の時日の経過が予想されます。

併し、最初にも申しましたように、われわれの意識とは別に経済面、文化面での太平洋諸国間の相互依存関係は、事実として年々深まっておりますから、その方向に沿った意識の改革も必要であります。

現代の世界は「夢」の無い世界であると云われますが、環太平洋連帯構想は、夢のような話である点で価値があると思います。しかも、この環太平洋連帯構想と云う夢は、焦らずに、積み重ねていけば、正夢となる可能性を充分秘めていると思うのであります。